



2023年6月30日

各位

会社名 リソルホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 大澤 勝
(コード番号 5261 東証プライム市場)
問合せ先 取締役総務部長 小嶋 康司
(TEL. 03-3344-8821)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月16日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容を開示しております。2023年3月末時点における計画の進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下の通りとなっており、「流通株式時価総額」においては基準を充たしておりません。当社は、下表のとおり「流通株式時価総額」に関しては2026年3月末までに上場維持基準を充たすべく引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況及びその推移	2021年6月末時点(移行基準日)※1	20,520単位	82.2億円	36.8%	0.12億円
	2022年9月末時点(中間基準日)※2	20,521単位	94.7億円	36.8%	0.23億円
	2023年3月末時点(期末基準日)※3	20,432単位	98.6億円	36.7%	0.23億円 ※2022年12月末時点
上場維持基準		20,000単位	100億円	35%	0.2億円
計画書に記載の計画期間		-	2026年3月末	-	2026年3月末 (2022年12月適合)

※1 東京証券取引所が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 同日時点の当社の株券等の分布状況をもとに当社が東京証券取引所の算出方法に合わせて算出したものです。

※3 東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価(2022年4月～2023年3月)

【不適合が継続している流通株式時価総額について】

(取組の実施状況)

○具体的取組内容

(1) 業績向上

当連結会計年度において当社は急速に変化するマーケットに対応した戦略で既存事業の成長を図るとともに、新たな価値観に対応した新規事業の活動を加速させました。特に、ゴルフコースに隣接した眺望抜群のヴィラでプライベート空間と開放感が同時に楽しめる“フェアウェイフロントヴィラ事業”、1泊から長期滞在まで多目的に楽しめる貸別荘の“リソルステイ事業”、脱炭素ニーズを見据えた“ソーラーカーポート事業”について積極的に取り組みました。同時に、グループの価値基準「あなたのオフを、もっとスマイルに。」と長期方針「3つのやさしい」（人にやさしい・社会にやさしい・地球にやさしい）の実践を徹底し、各事業においてサービス体制強化によるお客様の満足度向上を図ったことが功を奏し、客単価アップによる収益拡大につながりました。

本事業期間においては上記取組みにより業績向上に努めてまいりました。今後も世界的なエネルギー・原材料等のコスト高騰や人材不足等が続くものと予想されますが、ホテル運営事業の回復、新規事業の拡大による業績向上により、計画書に記載致しました2025年度末までに経常利益22億円達成を目指してまいります。

（2）株主還元

株主還元に関しましては、2020年3月期に以前の水準であった1株当たり50円へ引き下げを行い、2022年度においても依然として先行き不透明な状況ではございましたが継続的な配当に努めてまいりました。また、2023年3月時点で一定株数以上保持されている株主様へ配布予定の株主優待より貸別荘「スイートヴィラ」シリーズが新たな優待利用施設として拡充を図る予定としております。これまで以上に、多くの株主様に当社の商品をご理解いただくことで、当社株式への投資に対する魅力をより一層高めてまいります。

（3）その他

業績の回復基調を受け株価はゆるやかに上昇し始めたこともあり、東京証券取引所の審査結果によると2023年3月末時点での流通時価総額はプライム市場に求められる基準にまもなく届く範囲まで近づいてまいりました。一方、2023年4月1日施行の東京証券取引所の規則改正により経過措置の期限が設けられ、経過措置終了後においては各基準を安定的に維持することが市場維持の絶対条件となることから、当社がどの市場において企業価値を維持できるのか慎重に検討を行い、当社としての方針が固まり次第改めてご報告いたします。

○取組に対する評価

上記の取組みにより2023年3月期の売上高は22,061百万円（前期比5.5%増）となり、特にホテル運営事業の業績回復とともに株価が上昇傾向となりました。株価の上昇により流通株式時価総額においても98億円（2023年3月時点の当社の株券等の分布状況をもとに東京証券取引所が算出）と着実に適合へと近づいており、取組みの結果が株価や流通株式時価総額に反映されているものと評価しております。引き続き当初開示致しました基本方針に基づき、流通株式時価総額の主要素である株価を安定的に向上できるように努めてまいります。

3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

【不適合が継続している流通株式時価総額について】

○今後の課題

各種取組により当初基準を充たしていなかった「1日平均売買代金」については2022年12月時点の東京証券取引所からの通知により基準を充たし、「流通株式時価総額」においても基準である100億に近づいている状況ではあるものの経過措置の適用終了が2025年3月と明示され、基準を達成するだけでなく、安定的に株価を上昇させていく必要があると認識しております。

株価の上昇には業績向上が主たる取組となりますが、コロナ禍から回復し社会経済活動の正常化が進む一方、当社事業の柱である運営事業においては労働人口の低下による運営スタッフの人材不足やエネルギー・原材料等のコスト高騰による影響は今後の運営事業において大きな課題であります。ただ本課題に向き合うことによりさらなる企業価値の向上につながると認識しており、下記取組内容にて課題解決に向け努めて参りたいと考えております。

○取組内容

前述労働人口の低下による運営スタッフの人材不足においては採用力の強化やDX化、オペレーションの共通化などで業務効率化に努めて参ります。またコスト高騰への対応につきましてはグループとしての仕入れの統一化、ソーラーカーポートを活用した自家消費型太陽光発電等、コスト削減への対応を一層強化してまいります。

上記取り組みの他、業績をさらに向上させるための施策としてゴルフ人口の減少が予測されているゴルフ運営事業については、国内の近隣ゴルフプレーヤーだけでなく、インバウンドを含めた観光を目的とした旅行者にも対応できるゴルフリゾートを目指し、フェアウェイフロントヴィラ事業をさらに推進していくことや、スマートフォンアプリを活用したグループ会員制度の統合による事業間シナジーをフルに発揮できる仕組みの構築また何より各事業において業績向上を図り配当金額の向上及び継続・安定的な配当による株主還元を努め、プライム市場に求められる各基準を達成、維持できるよう引き続き努めて参ります。

以上